

交付運用報告書

米国ツイン・スターズ・ファンド-予想分配金提示型-
Aコース (為替ヘッジあり) / Bコース (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / 資産複合

第20期 (決算日2018年12月3日)
第21期 (決算日2019年 3月4日)

作成対象期間 (2018年9月4日~2019年3月4日)

●運用方針

投資対象ファンドを通じて、主として米国を中心とする株式等、および米ドル建ての公社債等へ投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

※投資対象ファンドとは、アライアンス・バーンスタイン S I C A V - セレクト U S エクイティ・ポートフォリオ・クラス S シェアーズ：株式ファンド(以下「米国セレクト」ということがあります)およびアライアンス・バーンスタイン - アメリカン・インカム・ポートフォリオ・クラス S シェアーズ：債券ファンド(以下「アメリカン・インカム」ということがあります)です。

第21期末 (2019年3月4日)		
	Aコース (為替ヘッジあり)	Bコース (為替ヘッジなし)
基準価額	10,002円	10,352円
純資産総額	485百万円	2,934百万円
第20期~第21期 (2018年9月4日~2019年3月4日)		
	Aコース (為替ヘッジあり)	Bコース (為替ヘッジなし)
騰落率	△1.6%	0.8%
分配金合計	0円	0円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

平素は「米国ツイン・スターズ・ファンド-予想分配金提示型-Aコース (為替ヘッジあり) / Bコース (為替ヘッジなし)」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第20期から第21期までの決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

● 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

サポートデスク 0120-565787

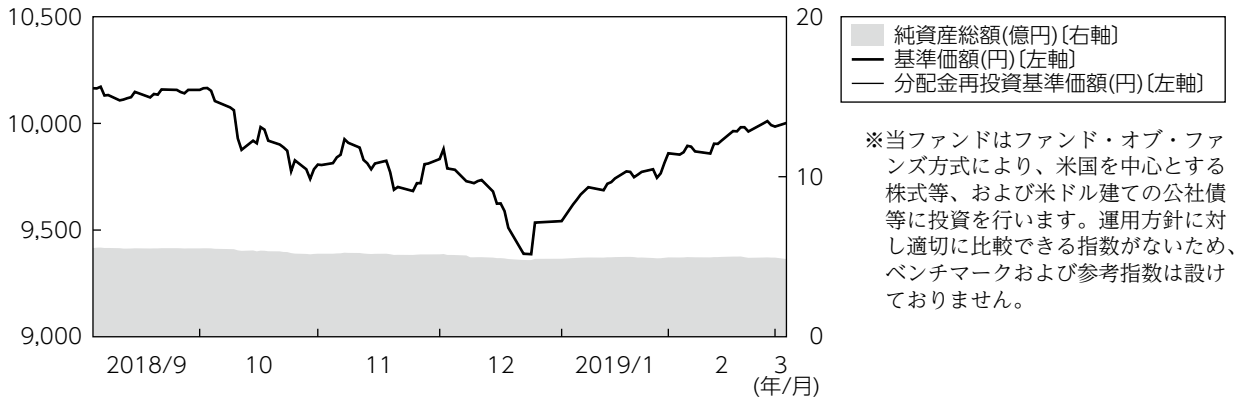
(受付時間：営業日の午前9時~午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書(全体版)は、上記の委託会社のホームページのホーム画面から、投資信託商品一覧を選択し、当ファンドの運用報告書(全体版)を選択することにより、閲覧およびダウンロードすることができます。

また、運用報告書(全体版)を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移 Aコース (為替ヘッジあり)



第20期首(2018年9月3日)：10,165円

第21期末(2019年3月4日)：10,002円(既払分配金0円)

騰落率：△1.6%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

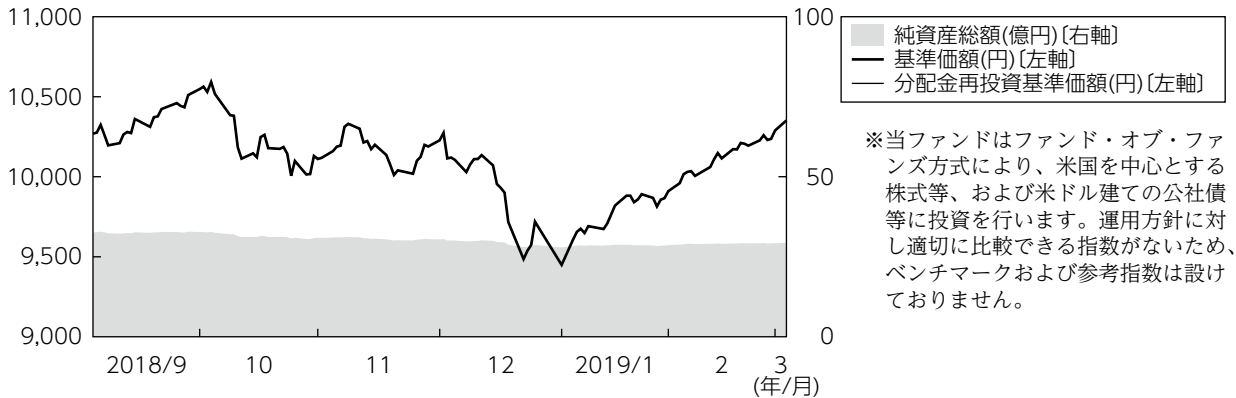
■ 基準価額の主な変動要因 Aコース (為替ヘッジあり)

ファンドの運用方針に従い米国セレクトおよびアメリカン・インカムを通じて、主として米国を中心とする株式等、および米ドル建ての公社債等へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

アメリカン・インカムの基準価額(米ドルベース)は上昇しましたが、米国セレクトの基準価額(米ドルベース)が下落したことや、対円での為替ヘッジに伴うヘッジコストがマイナスに影響したことから、当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)は下落しました。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移 Bコース (為替ヘッジなし)



第20期首(2018年9月3日)：10,269円

第21期末(2019年3月4日)：10,352円(既払分配金0円)

騰落率：0.8%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因 Bコース (為替ヘッジなし)

ファンドの運用方針に従い米国セレクトおよびアメリカン・インカムを通じて、主として米国を中心とする株式等、および米ドル建ての公社債等へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

米国セレクトの基準価額(米ドルベース)は下落しましたが、アメリカン・インカムの基準価額(米ドルベース)が上昇したことや、米ドルが円に対して上昇したことから、当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

■ 1万口当たりの費用明細
Aコース (為替ヘッジあり)

項目	第20期～第21期 2018年9月4日～2019年3月4日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	101円	1.023%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は9,849円です。
(投信会社)	(59)	(0.603)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(40)	(0.404)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.008	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	102	1.031	

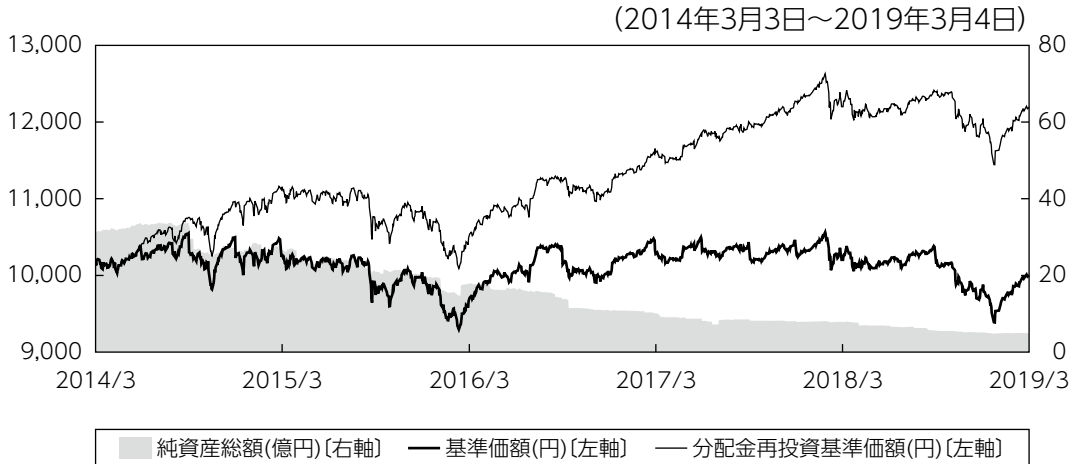
- (注1)作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
(注5)各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
(注6)当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては「組入上位ファンド(銘柄)の概要」に表示することとしております。

Bコース (為替ヘッジなし)

項目	第20期～第21期 2018年9月4日～2019年3月4日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	103円	1.023%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は10,108円です。
(投信会社)	(61)	(0.603)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(41)	(0.404)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.004	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	103	1.027	

- (注1)作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
(注5)各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
(注6)当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては「組入上位ファンド(銘柄)の概要」に表示することとしております。

■ 最近5年間の基準価額等の推移
Aコース (為替ヘッジあり)

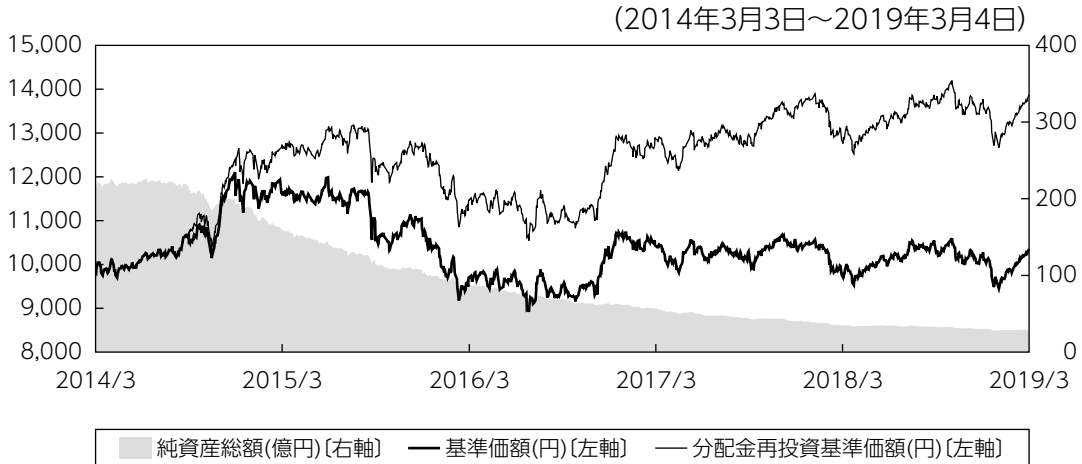


※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 ※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

	2014年3月3日 期初	2015年3月2日 決算日	2016年3月2日 決算日	2017年3月2日 決算日	2018年3月2日 決算日	2019年3月4日 決算日
基準価額 (円)	10,175	10,241	9,664	10,328	10,204	10,002
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	850	0	400	600	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.3	△5.6	11.1	4.7	△0.1
純資産総額 (百万円)	3,128	2,655	1,782	1,008	783	485

※当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により、米国を中心とする株式等、および米ドル建ての公社債等に投資を行います。運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設けておりません。
 ※各決算日は、表中の最後の決算日から起算して過去1年毎の決算日を表示しています。期間分配金合計は年間の分配金累計額、騰落率は年間の騰落率です。
 ※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 ※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

■ 最近5年間の基準価額等の推移
Bコース（為替ヘッジなし）



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 ※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

	2014年3月3日 期初	2015年3月2日 決算日	2016年3月2日 決算日	2017年3月2日 決算日	2018年3月2日 決算日	2019年3月4日 決算日
基準価額 (円)	9,839	11,611	9,695	10,446	9,769	10,352
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,000	900	450	650	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	28.8	△9.5	12.5	△0.4	8.0
純資産総額 (百万円)	21,651	15,894	8,727	5,661	3,453	2,934

※当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により、米国を中心とする株式等、および米ドル建ての公社債等に投資を行います。運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設けておりません。
 ※各決算日は、表中の最後の決算日から起算して過去1年毎の決算日を表示しています。期間分配金合計は年間の分配金累計額、騰落率は年間の騰落率です。
 ※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 ※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

■ 投資環境

外国株式

当作成期の米国株式相場は下落しました。米国株式相場は、作成期首から暫くは高値圏で推移していましたが、10月に入るとF R B（米連邦準備制度理事会）の利上げ継続観測、欧州情勢の不透明感などから大きく下落しました。12月には世界景気の減速懸念が高まるなか、F R Bがタカ派姿勢を崩さなかったことが嫌気され、株式相場は大幅調整を余儀なくされました。年明け以降は、米中通商交渉に対する楽観的な見方が広がったことや、F R Bによる利上げ打ち止めが示唆されたことが好感され、買戻しの動きが強まりました。

外国債券

当作成期の米国長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。米国長期金利は、作成期首から11月上旬にかけて堅調な米国景気を背景にF R Bの利上げ路線が継続されるとの見方から上昇（債券価格は下落）しました。11月中旬以降は世界景気の減速懸念や原油価格の下落を受けて大幅に低下しました。年明け以降は、リスク資産買戻しに伴う金利上昇圧力と、利上げ打ち止め観測の高まりによる金利低下圧力が拮抗し、レンジ内にて推移しました。

外国為替

当作成期の米ドルは円に対して上昇しました。作成期首からF R Bの利上げ路線が継続されるとの見方を背景とした日米金利差拡大によりドル高が進みましたが、10月に入ると貿易摩擦懸念などから徐々に円買いが優勢となりました。12月には、米国の利上げペース鈍化観測を背景に米金利が大幅低下したことに加え、世界的なリスク回避の流れから円高が加速しました。年明けに、一時的に円高が進みましたが、その後はリスク資産を買い戻す流れのなか、円安基調となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

米国ツイン・スターズ・ファンドー予想分配金提示型ーAコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

作成期首の運用方針に基づき、投資信託証券の組入比率を高位に維持しました。「Aコース（為替ヘッジあり）」は、実質的な組入外貨建資産について、円を対貨とする為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

当作成期は、投資対象ファンドであるアメリカン・インカムの組入比率を米国セレクトより高めとしました。

なお、投資対象ファンドの運用および組入比率の助言は、アライアンス・バーンスタインが行っています。

米国セレクト

作成期首の運用方針に基づき、米国を中心とする金融商品取引所に上場または店頭登録されている株式（米国預託証券（ADR）を含みます）に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

当作成期は、業種別においては、ファンダメンタルズに比して割安感があると判断した金融（銀行）セクターを選別的に積み増すとともに、財務レバレッジが低く、キャッシュ創出力の高い情報技術セクターを高水準に保有継続しました。個別銘柄においては、アップル等の組入比率を引き下げ、マイクロソフト、バンク・オブ・アメリカ等の組入比率を引き上げました。

米国セレクトの基準価額は、組み入れていた銘柄の株価が下落したことがマイナスに影響し、下落しました。

基準価額の変動にプラスに寄与した銘柄、マイナスに影響した銘柄は次の通りです。

（プラスに寄与した銘柄）

- ・ボーイング、ヴイエムウェア、メルク、ネクステラエナジー

（マイナスに影響した銘柄）

- ・アップル、アマゾン、デンバー・リソーシズ、アラガン、レイセオン

【組入上位10銘柄】

（2018年8月末）

銘柄名	業種（GICS分類）	組入比率
アップル	情報技術	4.5%
パークシャー・ハサウェイ	金融	4.3%
アルファベット	情報技術	4.2%
マイクロソフト	情報技術	4.1%
ハネウェルインターナショナル	資本財・サービス	3.6%
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	2.9%
L3テクノロジーズ	資本財・サービス	2.9%
レイセオン	資本財・サービス	2.8%
ネクステラ・エナジー	公益事業	2.6%
JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	金融	2.5%

（2019年2月末）

銘柄名	業種（GICS分類）	組入比率
マイクロソフト	情報技術	4.6%
アルファベット	コミュニケーション・サービス	4.3%
パークシャー・ハサウェイ	金融	4.0%
ハネウェルインターナショナル	資本財・サービス	3.7%
アップル	情報技術	3.2%
バンク・オブ・アメリカ	金融	2.7%
ネクステラ・エナジー	公益事業	2.6%
シスコシステムズ	情報技術	2.5%
JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	金融	2.4%
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	2.4%

※組入比率は組入有価証券に対する比率です。

※作成期首・作成期末の各時点で入手し得る直近のポートフォリオの状況です。

アメリカン・インカム

作成期首の運用方針に基づき、米ドル建ての公社債等に投資し、元本の維持を図りながら、インカム収入の獲得を目指して運用を行いました。

当作成期は米中貿易摩擦など先行き不透明感から米ドル建て公社債市場は変動性の高い状態が続くとみて高リスク債券への投資に慎重なスタンスを取っていましたが、年明け以降はバリュエーション面の魅力が高まったと判断してB B B格の投資適格社債や流動性の高い高利回り社債などを選別的に積み増しました。

アメリカン・インカムの基準価額は、グローバル景気減速懸念やF R Bの利上げ打ち止め観測の高まりにより米国長期金利が低下（米国国債価格は上昇）したことから上昇しました。

【種類別組入比率】

(2018年8月末)

種類	組入比率
米国国債	44.2%
モーゲージ担保証券	13.2%
高利回り社債	12.6%
商業用不動産担保証券	9.1%
エマージング債	8.0%
投資適格社債	7.5%
連邦政府機関債	4.8%
その他	0.8%

(2019年2月末)

種類	組入比率
米国国債	41.9%
モーゲージ担保証券	13.3%
高利回り社債	11.6%
投資適格社債	10.8%
エマージング債	8.0%
商業用不動産担保証券	7.6%
連邦政府機関債	4.6%
その他	2.2%

※組入比率は組入有価証券に対する比率です。

※作成期首・作成期末の各時点で入手し得る直近のポートフォリオの状況です。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により、米国を中心とする株式等、および米ドル建ての公社債等に投資を行います。運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

■ 分配金

- ・「Aコース（為替ヘッジあり）」、「Bコース（為替ヘッジなし）」の収益分配金は、基準価額の水準等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

「Aコース（為替ヘッジあり）」

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第20期 2018年9月4日 ~2018年12月3日	第21期 2018年12月4日 ~2019年3月4日
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	—	—
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	310	310

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

「Bコース（為替ヘッジなし）」

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第20期 2018年9月4日 ~2018年12月3日	第21期 2018年12月4日 ~2019年3月4日
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	—	—
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	363	450

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

米国ツイン・スターズ・ファンドー予想分配金提示型ーAコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

引き続き、投資信託証券の組入比率を高位に維持します。「Aコース（為替ヘッジあり）」は、実質的な組入外貨建資産について、円を対貨とする為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

組入比率については当面、アメリカン・インカムの組入比率を米国セレクトより高めとします。

なお、投資対象ファンドの運用および組入比率の助言は、アライアンス・バーンスタインが行います。

米国セレクト

引き続き、米国を中心とする金融商品取引所に上場または店頭登録されている株式（米国預託証券（ADR）を含みます）に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

市場環境に応じて銘柄の多様化を図るとともに、成長が見込まれる魅力的な企業を発掘していきます。

アメリカン・インカム

引き続き、米ドル建ての公社債等に投資し、元本の維持を図りながら、インカム収入の獲得を目指して運用を行います。

社債などクレジット市場の債券と米国債との配分に留意します。また、銘柄の多様化、リスク分散を図りつつ、機動的にデュレーション調整を行います。

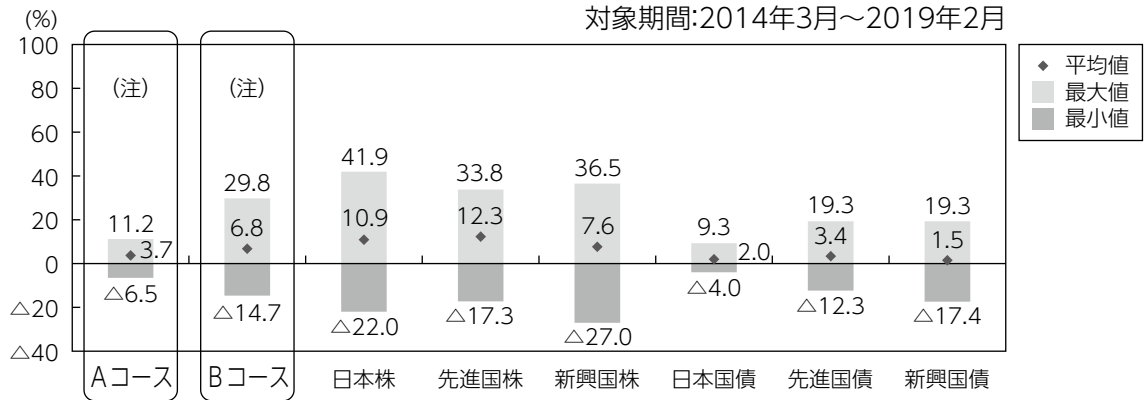
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2013年12月27日から2023年12月1日	
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	米国ツイン・スターズ・ファンド－予想分配金提示型－Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）	ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行い、アライアンス・バーンスタイン S I C A V－セレクトUSエクイティ・ポートフォリオ・クラスSシェアーズおよびアライアンス・バーンスタイン－アメリカン・インカム・ポートフォリオ・クラスSシェアーズを主要投資対象とします。
運用方法	<p>米国セレクトとアメリカン・インカムそれぞれの組入比率を市場動向に合わせ、ストラテジック（戦略的）に変動させ、トータルリターンの向上をめざします。</p> <p>投資対象ファンドの運用および組入比率の助言は、アライアンス・バーンスタインが行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Aコース（為替ヘッジあり）は、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。 ・ Bコース（為替ヘッジなし）は、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。 	
分配方針	<p>年4回（3月、6月、9月、12月の各2日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。</p> <p>②収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※全ての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

(注)当ファンドの年間騰落率のデータ数は、設定日から5年分(60個)に達していないことから、代表的資産クラスのデータ数と異なります。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSA I (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	野村証券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容 Aコース (為替ヘッジあり)

○組入 (上位) ファンド (銘柄)

組入ファンド数：2

	第21期末
	2019年3月4日
AB FCP I American Income Portfolio CL-S	60.3%
AB SICAV I Select US CL-S	40.5%
その他	△0.8%

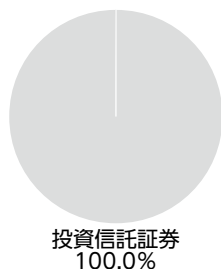
※組入比率は当作成期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

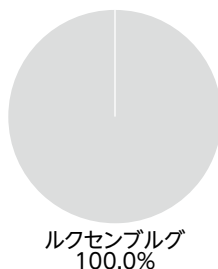
※その他の比率は為替ヘッジに伴う評価損等によりマイナスとなる場合があります。

※AB SICAV I Select US CL-Sは米国セレクト、AB FCP I American Income Portfolio CL-Sはアメリカン・インカムです。

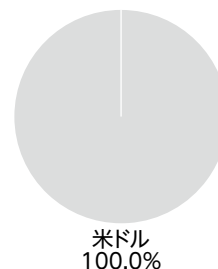
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当作成期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

※実質的に保有する外貨建資産に対して、原則として対円で為替ヘッジを行っております。

■ 純資産等 Aコース (為替ヘッジあり)

項目	第20期末 2018年12月3日	第21期末 2019年3月4日
純資産総額	515,417,913円	485,537,653円
受益権総口数	524,181,607口	485,455,644口
1万口当たり基準価額	9,833円	10,002円

※当作成期間(第20期～第21期)中における追加設定元本額は3,893,884円、同解約元本額は63,833,954円です。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容 Bコース (為替ヘッジなし)

○組入 (上位) ファンド (銘柄)

組入ファンド数：2

	第21期末
	2019年3月4日
AB FCP I American Income Portfolio CL-S	58.4%
AB SICAV I Select US CL-S	39.2%
その他	2.4%

※組入比率は当作成期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

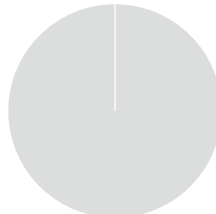
※AB SICAV I Select US CL-Sは米国セレクト、AB FCP I American Income Portfolio CL-Sはアメリカン・インカムです。

○資産別配分



投資信託証券
100.0%

○国別配分



ルクセンブルグ
100.0%

○通貨別配分



米ドル
100.0%

※当作成期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等 Bコース (為替ヘッジなし)

項目	第20期末 2018年12月3日	第21期末 2019年3月4日
純資産総額	3,041,424,547円	2,934,527,172円
受益権総口数	2,973,753,308口	2,834,621,778口
1万口当たり基準価額	10,228円	10,352円

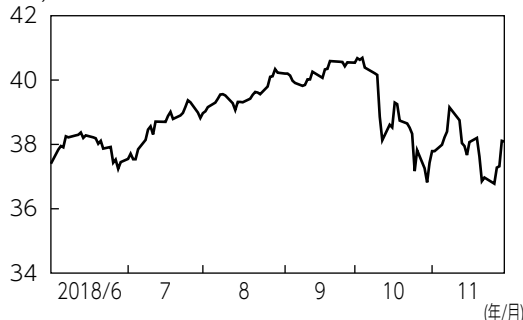
※当作成期間(第20期～第21期)中における追加設定元本額は68,203,481円、同解約元本額は411,153,830円です。

■ 組入上位ファンド（銘柄）の概要

アライアンス・バーンスタイン S I C A V－セレクトUSエクイティ・ポートフォリオ・クラスSシェアーズ

○当期の基準価額の推移

(米ドル)



※計算期間において米国ツイン・スターズ・ファンドの基準価額反映分を表示しております。

組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータはアライアンス・バーンスタイン S I C A V－セレクトUSエクイティ・ポートフォリオ全体の内容を記載しています。当該ファンドの運用会社であるアライアンス・バーンスタインからの情報に基づき作成、掲載しております。

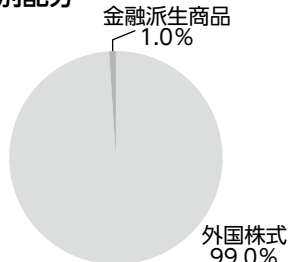
○組入上位銘柄

組入銘柄数：68

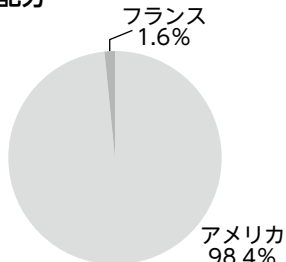
	銘柄名	業種	組入比率 (%)
1	マイクロソフト	情報技術	4.6
2	アルファベット	コミュニケーション・サービス	4.4
3	バンクシャー・ハサウェイ	金融	4.3
4	アップル	情報技術	3.3
5	ハネウェルインターナショナル	資本財・サービス	3.0
6	ネクステラ・エナジー	公益事業	2.8
7	バンク・オブ・アメリカ	金融	2.6
8	ホーム・デポ	一般消費財・サービス	2.5
9	ジョンソン・エンド・ジョンソン	ヘルスケア	2.5
10	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	金融	2.5

※組入比率は組入有価証券に対する比率です。

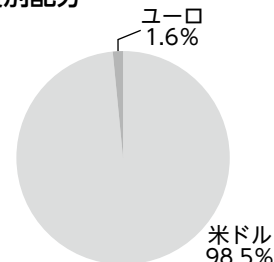
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※資産別、国別配分比率は組入有価証券に対する比率、通貨別配分比率は純資産総額に対する比率です。各数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。

※組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年11月30日現在のものです。

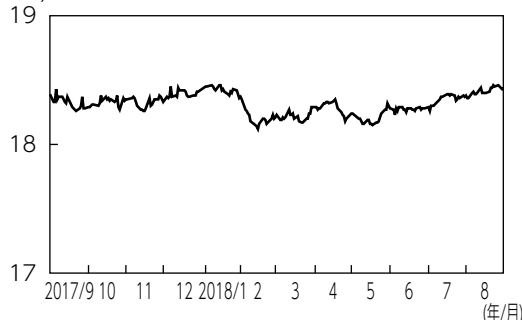
※為替ヘッジ等は含まれていません。

■ 組入上位ファンド（銘柄）の概要

アライアンス・バーンスタイン - アメリカン・インカム・ポートフォリオ・クラスSシェアーズ

○ 当期の基準価額の推移

(米ドル)



※計算期間において米国ツイン・スターズ・ファンドの基準価額反映分を表示しております。

組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータはアライアンス・バーンスタイン - アメリカン・インカム・ポートフォリオ全体の内容を記載しています。当該ファンドの運用会社であるアライアンス・バーンスタインからの情報に基づき作成、掲載しております。

計算期間：2017年9月1日～2018年8月31日

○ 1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため、記載しておりません。

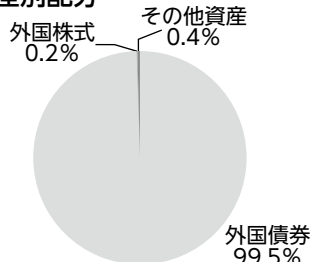
○ 組入上位銘柄

組入銘柄数：702

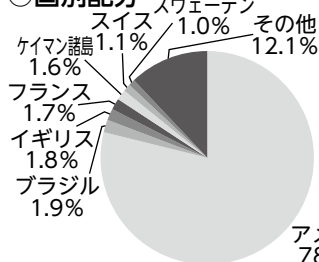
	銘柄名	利率 (%)	償還日	組入比率 (%)
1	米国国債	8.000	2021年11月15日	10.2
2	米国国債	2.250	2027年 8月15日	4.4
3	ファニーメイ	6.625	2030年11月15日	2.8
4	米国国債	8.125	2021年5月15日/2021年8月15日	2.6
5	米国国債	6.375	2027年 8月15日	2.5
6	米国国債	7.500	2024年11月15日	2.1
7	米国国債	7.125	2023年 2月15日	2.0
8	ファニーメイ	7.125	2030年 1月15日	1.6
9	米国インフレ連動債	0.250	2025年 1月15日	1.5
10	米国国債	6.125	2027年11月15日	1.5

※組入比率は組入有価証券に対する比率です。

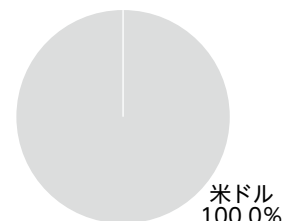
○ 資産別配分



○ 国別配分



○ 通貨別配分



※資産別、国別配分比率は組入有価証券に対する比率、通貨別配分比率は純資産総額に対する比率です。各数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。

※組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年8月31日現在のものです。

※デリバティブ、為替ヘッジ等は含まれていません。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J Pモルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J Pモルガンの知的財産です。J Pモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

 明治安田アセットマネジメント株式会社